

名古屋大学高等教育研究センターの25周年を迎えて

名古屋大学高等教育研究センター（以下、本センターと略す）は、名古屋大学の学内共同教育研究施設として平成10（1998）年4月に創設されました。設立当初より、高等教育機関の質の向上に取り組み、高等教育研究の一大拠点となることを目標に掲げ、その活動を発展させてきました。



平成22（2010）年には、文部科学省より教育関係共同利用拠点「FD・SD教育改善支援拠点」の認定を受け、平成26（2014）年度まで同拠点としての活動を行いました。特に「FD・SDコンソーシアム名古屋」を中心に牽引し、中部地域を中心として広く大学の教育・学生支援、教職員の自発的な教育改善への貢献に取り組んできました。

平成28（2016）年4月には本学に教育基盤連携本部が組織されました。国際的にも様々な分野においてリーダーシップを発揮できる「勇気ある知識人」を育成するため、入学前から卒業・修了に至るまで一貫した教育改革を総合的に実施することを目的として、アドミッション部門と高等教育システム開発部門の2つの部門が設けられています。本センターの専任教員4名は高等教育システム開発部門に移動し、センターを兼務して活動しています。高等教育システム開発部門では入学から卒業・修了までの学生データを総合的に分析検証する教学IRシステムの構築、国内外の優れた質保証実践に関する調査分析、そして、国際的なベンチマーキングを視野に入れた学生調査の開発実施を行っています。

平成29（2017）年8月、本センターは文部科学省より教育関係共同利用拠点の認定を受け、「質保証を担う中核的教職員能力開発拠点」として再び拠点としての活動を行っています。本事業は、地域お

よび全国各地の高等教育機関と連携し、内部質保証システムを担う教職員の能力向上を支援するための研修や教材を提供することを目指しています。そして、令和3(2021)年には、さらに3年間拠点としての活動の延長が認められました。

この間、令和2(2020)年4月1日には国立大学法人東海国立大学機構(以下、機構)が設立され、名古屋大学と岐阜大学は機構傘下の大学として運営されています。機構では、「勇気をもってともに未来をつくる」を教育の共通理念として掲げ、学生が身につけるべき新たな力を「考え抜く力」「進める力」「伝える力」と位置付け、これらの力を育成するための取組を進めています。本センターの教員は、東海国立大学機構に機構直轄事業として設置された、教育基盤統括本部(アカデミック・セントラル)の主要メンバーとして、インストラクショナルデザインチームやQTA/GSIトレーニングセンターに所属して重要な役割を担っています。

令和2(2020)年度には新型コロナウイルスが世界的に感染拡大し、大きな被害を与えるとともに、様々な活動が大きな制約を受けました。その影響は、令和3(2021)年度と令和4(2022)年度までつづきました。このような、令和2(2020)年度から続く新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて、センターにおいては講演会をオンラインで開催するなどして活動しました。

このようななか、令和5(2023)年4月に、本センターは設立25周年を迎えました。それを記念して、同年9月1日に名古屋大学教育基盤連携本部高等教育システム開発部門シンポジウム/名古屋大学高等教育研究センター 創設25周年記念国際シンポジウム「高等教育研究と実践をつなぐ～私たちが次の四半世紀にできること」を開催しました。海外からの講演者2名を含む4名の基調講演、パネルディスカッションを開催しました。最初の講演者は、アリゾナ州立大学の Iveta Sirova 先生で、講演タイトルは“Higher Education Futures in the Anthropocene: Mobilizing the Power of Science, Art, and Imagination (人新生における高等教育の未来：科学、芸術、想像の力

を結集して)”です。2番目の講演者は香港教育大学の Bruce McFarlane 先生で、講演タイトルは “The Past, Present and Future of ‘Tradition’ in Higher Education: Disentangling Myth from Reality (高等教育における「伝統」の過去・現在・未来：神話を現実から切り離す)”です。3番目の講演者は、早稲田大学の黒田一雄先生で、講演タイトルは “高等教育の国際化と多層的グローバル・ガバナンスの展開－歴史と展望 (History and Prospects of Internationalization of Higher Education and its Multi-layered Global Governance)”です。最後の講演者は、2021年まで本センターの教員でもあった桜美林大学の夏目達也先生で、講演タイトルは “日本の大学における高等教育研究センターの可能性 (Future Possibilities of Center for the Studies of Higher Education in Japanese Universities)”です。パネルディスカッションでは、100名を超える参加者とともに、コロナ禍の後、ウクライナ紛争の終わりの見えない中で、これからの高等教育に求められることについて議論を行いました。

今回のジャーナルには、上記のシンポジウムで招待講演を引き受けていただいた先生方に特別寄稿していただいた論文3本を含む、15本の論文を掲載させていただいています。

最後に、本センターでは、活動にご興味をお持ちの皆様には、セミナーなどの情報をお送りしております。ご興味のある方は、本センターのホームページ (<https://web.cshe.nagoya-u.ac.jp/>) より連絡先をご登録ください。

令和6(2024)年3月

名古屋大学高等教育研究センター長
北 栄輔